

下水熱推進に向けた今後の活動内容について

平成 30 年 3 月
国土交通省 下水道企画課

1. 下水熱利用推進協議会

- 本協議会は、下水熱利用に係る知見等の不足、採算性評価に係る困難性、関係者の意識向上等の課題解決を図ることを目的として、平成 24 年度から平成 29 年度まで 10 回にわたって開催。
- 平成 29 年度末時点で全国 24 箇所において下水熱利用が実施されており、処理水からの採熱や、管路及びポンプ場における未処理下水からの管路内及び管路外での採熱等、多様な採熱方法が採用されている。また、平成 27 年 5 月の下水道法改正を踏まえた民間事業者による管路内採熱についても、平成 30 年 4 月までに全国 2 箇所 で供用開始。
- これらの実績を踏まえ、本協議会において基礎的な情報提供・意見交換を行う段階から、今後は、具体的な案件形成に向けた下水道以外の部局や民間事業者を含む幅広い主体への更なる周知を行っていく段階にある。
- したがって、平成 30 年度は本協議会の開催に代わって、地方公共団体の下水道部局、都市計画部局及び住宅部局や民間事業者等を対象とした、地域別説明会やワークショップの開催を予定。
- 平成 31 年度以降は、必要に応じて本協議会を開催。

2. 下水熱利用推進アドバイザー

- 平成 27~29 年度で全国 28 団体（重複除く）に派遣を実施しており、そのうち 6 団体（平成 29 年度末時点）において、実際に下水熱の利用の具体的な検討がなされている。
- 平成 30 年度以降も引き続き、特に具体的な検討を行う 5 団体程度に対して下水熱利用推進アドバイザーを派遣する。

3. ポテンシャルマップの効果的な活用方策の検討

- ポテンシャルマップの作成方法について、国土交通省においてもマニュアル整備（平成 27 年 3 月）等で支援してきたところ。
- 平成 30 年度は、ポテンシャルマップを活用して民間事業者の下水熱利用を促進している好事例について調査を行い、ポテンシャルマップの効果的な活用方策を検討し、ワークショップにおいて周知を行う。